

- 問1 社会保険制度が「保険」という仕組みをとっている理由やその性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
- 生活困窮者に対して、国が全額税金を用いて最低限度の生活を保障するため。
 - 道路や公園などの公共施設を整備し、国民全体の利便性を高めるための財源を確保するため。
 - 民間企業が運営するサービスを国が補助し、希望者のみが安価にサービスを利用できるようにするため。
 - あらかじめ国民が保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクが発生した際に給付を受けるため。
- 問2 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。
 - 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
 - スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。
 - 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。
- 問3 日本の予算において社会保障関係費は最大の支出項目となっています。この社会保障制度を構成する「4つの柱」のうち、上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを通じて、国民が健康で安全な生活を送れるようにすることを目指す取り組みを何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- 公的扶助
 - 公衆衛生
 - 社会保険
 - 社会福祉
- 問4 日本の所得税においては、課税対象となる所得額が195万円以下であれば5%、金額が増えるごとに10%、20%と段階的に税率が上がリ、4000万円を超える場合には最高税率45%が適用される仕組みがとられています。このような課税方式の名称と、その仕組みが持つ役割の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 静岡県公立入試 類似)
- 累進課税制度 — 所得の格差を是正し、所得の再分配を行う。
 - 逆進性対策制度 — 低所得者の税負担を軽減し、貯蓄を促進する。
 - 一律税率制度 — 租税負担の公平性を保ち、税収を安定させる。
 - 累進課税制度 — 景気の過熱を抑制し、物価の安定をはかる。
- 問5 2014年に税率が変更された消費税の性質や、その際に行われた措置について述べた文として適切なものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
- 消費税の税収は、すべて地方公共団体が自由に使える「地方交付税」として配分される。
 - 消費税は、所得の低い人の税負担が相対的に軽くなる累進課税の仕組みを持つ。
 - 2014年の引き上げは、主に道路や橋などの公共事業を増やす財源を確保するために行われた。
 - 消費税は、税金を納める義務がある者と実際に負担する者が異なる間接税である。
- 問6 日本の税制において、所得税が分類される区分と、その課税方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
- 地方公共団体が課税する地方税であり、納税者と税を負担する者が異なる間接税に分類され、所得に関わらず一定の税率が適用される。
 - 国が課税する国税であり、納税者と税を負担する者が異なる間接税に分類され、景気の変動に左右されにくい安定した税収をもたらす。
 - 国が課税する国税であり、納税者と税を負担する者が同じ直接税に分類され、所得が高くなるほど税率も上がる累進課税が適用される。
 - 地方公共団体が課税する地方税であり、納税者と税を負担する者が同じ直接税に分類され、法人の利益に対して一定の税率で課税される。
- 問7 日本の所得税において、個人の所得が高くなるに従って、適用される税率が段階的に高くなっていく仕組みを何といいますか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- 累進課税制度
 - 逆進性制度
 - 固定資産税制度
 - 比例税率制度
- 問8 日本の税制度において、税金を納める義務がある人（納税者）と、実際に税金を負担する人（担税者）が一致する「直接税」の組み合わせとして適切なものを選択してください。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- 酒類を購入する際に課される酒税や、ガソリンの購入時に課される揮発油税
 - 企業の利益に課される法人税や、商品の購入時に支払う消費税
 - 個人の所得に対して課される所得税や、企業の利益に課される法人税
 - 商品の購入時に支払う消費税や、個人の所得に課される所得税
- 問9 累進課税が適用される所得税に対し、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が相対的に大きくなる傾向があります。このような性質を何と呼びますか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
- 源泉徴収
 - 垂直的公平
 - 直接税
 - 逆進性
- 問10 日本の社会保障制度には「社会保障の四つの柱」と呼ばれる主要な分野があります。このうち、生活に困窮して自力で最低限の生活を維持できない人々に対し、日本国憲法第25条に規定された「生存権」を保障する考え方にに基づき、国が税金を使って生活費や教育費などを支給する制度を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- 社会福祉
 - 社会保険
 - 公的扶助
 - 公衆衛生
- 問11 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税
 - 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度
 - 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
 - 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策
- 問12 現代の日本において、政府が「所得の再分配」を実現するために組み合わせている具体的な仕組みと、その目的の説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
- 日本銀行が世の中のお金の量を調整する金融政策を行い、物価を安定させることで、国民の実質的な所得を保護する。
 - 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。
 - 独占禁止法によって企業の公正な競争を促し、商品の価格を低く抑えることで、すべての消費者が平等に購入できるようにする。
 - すべての国民に同じ税率を課す消費税を主な財源とし、公共事業を増やすことで、地域間の経済的な格差をなくす。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 あらかじめ国民が保険料を出し合い、病気や老齢などのリスクが発生した際に給付を受けるため。	社会保険は、予測できない病気や失業、必ず訪れる老齢などのリスクに対し、あらかじめ多くの人々が保険料を出し合って備える「相互扶助」の仕組みです。税金のみを財源とする公的扶助（生活保護など）とは異なり、受益者（給付を受ける人）が負担者（保険料を払う人）でもあるという点が特徴です。
問2	答え 3 スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。	各国の統計を比較すると、スウェーデンは租税負担率（約31.1%）と社会保障負担率（約22.1%）が共に高く、国全体で社会保障を支える姿勢が鮮明です。一方、アメリカはこれらの負担率が他国と比較して低く、個人の責任を重視する傾向があります。日本はアメリカに近い負担水準ですが、社会保障負担率はアメリカを上回っており、スウェーデンとアメリカの中間的な位置づけにあります。決して世界で最も負担が低いわけではありません。
問3	答え 2 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つから構成されています。このうち、特定の個人に対する経済的な支援や施設サービスとは異なり、地域全体の衛生環境を整えることで、病気を未然に防ぎ健康を維持する役割を担っているのが公衆衛生です。具体的には、安全な飲み水を提供する上下水道の管理や、感染症の拡大を防ぐための検診や予防接種などが含まれます。
問4	答え 1 累進課税制度 — 所得の格差を是正し、所得の再分配を行う。	所得税に導入されている累進課税は、所得が高い人ほど高い税率を課す仕組みです。この制度は、高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障などの公共サービスを通じて社会全体へ還元することで、貧富の格差を縮小させる「所得の再分配」という重要な機能を果たしています。
問5	答え 4 消費税は、税金を納める義務がある者と実際に負担する者が異なる間接税である。	消費税は、商品の購入者が税を負担し、事業者がそれをまとめて国に納める「間接税」です。2014年の5%から8%への引き上げは社会保障制度を支える財源確保が目的であり、所得が高いほど税率が上がる累進課税は所得税などで採用されている仕組みです。また、消費税には所得の低い人ほど収入に対する税負担率が高くなる「逆進性」という課題があることも重要です。
問6	答え 3 国が課税する国税であり、納税者と税を負担する者が同じ直接税に分類され、所得が高くなるほど税率も上がる累進課税が適用される。	所得税は、個人の一年間の所得に対して国が課す「国税」です。また、税金を納める義務がある人と、実際にその税を負担する人が一致する「直接税」の代表的な例でもあります。高所得者ほど高い税率を適用する「累進課税」制度をとることで、貧富の差を抑え、所得を再分配する機能を果たしています。これに対し、消費税は納税者（店など）と負担者（消費者）が異なる間接税であり、法人税は企業の利益に対して課される税金です。
問7	答え 1 累進課税制度	所得税に導入されているこの仕組みは、支払い能力に応じた税負担を求めるものです。高所得者により高い税率を課すことで、所得の格差を是正し、富の再分配を行うという重要な役割を担っています。対照的に、所得に関わらず一定の税率を課す仕組みは比例税率と呼ばれます。
問8	答え 3 個人の所得に対して課される所得税や、企業の利益に課される法人税	税金には、納税者と担税者が同じ「直接税」と、納税者と担税者が異なる「間接税」があります。所得税や法人税は、自らの収入や利益から直接納めるため直接税に分類されます。一方で、消費税や酒税などは、消費者が代金とともに支払い、業者がまとめて国に納めるため間接税に分類されます。
問9	答え 4 逆進性	所得に関わらず一律の税率が適用される消費税などは、生活必需品の購入において低所得者ほど家計に占める税金の割合が重くなるという性質があります。累進課税はこの「逆進性」を緩和し、社会全体の税負担を調整する役割を担っています。
問10	答え 3 公的扶助	日本国憲法第25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するための制度です。生活保護法に基づき、収入が国の定める基準を下回る世帯に対し、その不足分を公費（税金）で支給します。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは異なり、全額が公費で賄われる点が大きな特徴です。
問11	答え 3 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率	消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。
問12	答え 2 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。	所得の再分配は、主に「税の徴収」と「社会保障の給付」の二段階で行われます。累進課税制度によって負担能力のある高所得者からより多くの資金を集め、その資金を生活に困難を抱える層や高齢者へ分配することで、市場経済による格差を是正する役割を果たしています。